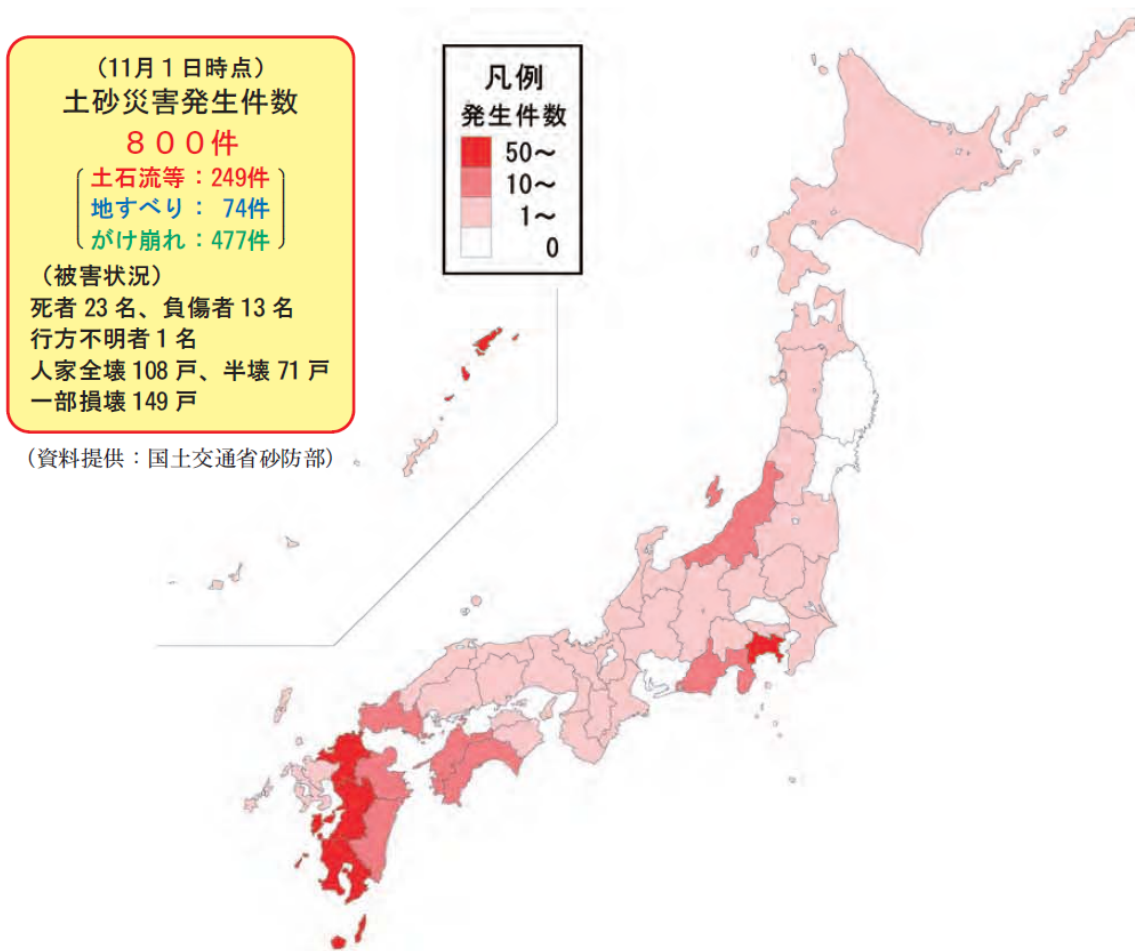


「土砂災害から人命と地域を守る砂防会議」

まとめと提言

私達は、「土砂災害から人命と地域を守る砂防会議」を開催し、
会員である市町村長の意見を次の通りまとめ、提言します。



平成24年11月20日

社団法人 全国治水砂防協会

会長 綿貫 民輔



まとめ

本年は、春先の雪解け時期に多くの地すべり災害が発生するとともに、集中豪雨などによる土砂災害の発生により、**全国43都道府県で約800件の土砂災害が発生し、24名に及ぶ死者・行方不明者**が出ています。

特に、**3月に発生した新潟県上越市板倉区国川^{こくがわ}地内での地すべり**は、約75万m³の土塊が20日間にわたり250m移動し、住家4戸を損壊させました。**この災害では、全国で初めて、地すべりに対する土砂災害防止法による緊急調査が、新潟県によって実施**され、時々刻々と変化する状況が地元市等に伝えられました。

また、**7月上旬の九州北部豪雨では、熊本県、福岡県、大分県を中心に229件の土砂災害が発生し、死者・行方不明者が23名**にのぼる災害となりました。

これらの災害では、県等の要請により、国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人土木研究所から**多くの砂防の専門家が派遣され、現地において適切な技術指導**がなされました。また、関係する**国土交通省の地方出先機関からも力強い支援**がなされ、地域の復旧・復興に取り組む我々市町村にとって、大変大きな力となっており、心から感謝申し上げます。

世界の防災に対する潮流は、国際連合の機関である**国際防災戦略(ISDR)**が発信している「**防災の主流化(Mainstreaming Disaster Reduction)**」という言葉に代表されるように、各国政府が防災を政策の優先課題とすること等を主旨とし、**本年7月の「世界防災閣僚会議 IN 東北」**においても、防災の優先順位を上げること、**予防措置が重要**であること等が確認されました。

全国治水砂防協会の会員である我々市町村も、防災行政を優先課題とし、災害を通して得た教訓を忘れずに、それらを防災行政に反映し、根付かせ、人命と地域を土砂災害から守り、安全で活力ある地域づくりを目指します。そのために、我々と協働して土砂災害防止に取り組んでいる国及び都道府県に対して、以下の提言を行います。

提 言

1. 近年、多発傾向にある大規模な土砂災害に対し、**国土交通省の地方出先機関**の的確な対応を考慮すると、その存在の**廃止はあり得ない**。むしろ、**出先機関を中心とした危機管理体制のさらなる強化**を図るべきである。
2. 頻発する土砂災害への対応に際し、国から派遣される砂防の専門家の指導は、我々市町村にとって心強い大きな支えであることから、国や都道府県は、**砂防専門家の人員増強と育成を図るべき**である。
3. 被災地を見るに、**既設の砂防関係施設の多大な効果は歴然**としており、日頃からの整備が重要であることを知らしめている。国及び都道府県は、人命と地域を土砂災害から守る砂防関係事業を重点的に推進すべきである。特に、**交付金制度により、都道府県間に整備の遅れによる防災の格差を生んではならない**。
4. 地域住民、市町村、都道府県等が連携して、地域に密着した里山の整備を行う「**里山砂防**」を推進することにより、地域の安全を確保するとともに地域活性化を進めるべきである。
5. 甚大な被害を伴う深層崩壊について、国は、監視体制の強化をさらに進めるとともに、**深層崩壊発生の危険性が高い地域を特定**できるよう研究を推進すべきである。また、**深層崩壊を考慮した砂防関係施設の整備**についても実施すべきである。
6. 本年発生した**土砂災害により被害を被った地域**に対して、国及び都道府県は、**緊急かつ集中的に施設整備**を行い、再度災害を防止すべきである。
7. 土砂災害による死者をなくすため、**都道府県は、土砂災害警戒区域等の調査・指定を促進**するとともに、**国及び都道府県は、警戒・避難のために必要な分かりやすい情報提供**を行う等、我々市町村と連携して地域防災力の強化・充実を図るべきである。

〈九州北部豪雨による土砂災害（7月）〉



熊本県阿蘇市坂梨
土石流 死者6名



熊本県阿蘇郡南阿蘇村立野
土石流・がけ崩れ 死者2名



福岡県八女市星野村鹿里
がけ崩れ 死者1名

〈新潟県上越市で発生した地すべり（3月）〉



地すべり全景（3月14日撮影）
新潟県上越市板倉区国川地区 人家破損4戸



人家の被害状況

●専門家の派遣状況（平成24年度）10/2現在

派遣先市町村：延べ32市町村	
派遣人員：国土技術政策総合研究所	延べ12名
独立行政法人土木研究所	延べ59名

〈砂防施設の効果事例〉



7月12日の降雨により、合わせて約7,000m³の土砂を捕捉



行方不明者の捜索のための自衛隊・警察等への土砂災害専門家による技術指導（熊本県阿蘇市）



約5,000m³の土砂を捕捉



約2,000m³の土砂を捕捉



今後の警戒避難体制等に関する地元自治体への土砂災害専門家による技術指導（熊本県阿蘇市）